

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

**【会社名】** 日立キャピタル株式会社

**【英訳名】** Hitachi Capital Corporation

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 三浦 和哉

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 法務部長 足立 正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 法務部長 足立 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益	(百万円)	68,626	68,153	92,018
営業利益	(百万円)	13,018	16,913	17,460
経常利益	(百万円)	13,178	16,575	17,630
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,803	7,854	6,234
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,059	5,990	6,165
純資産額	(百万円)	255,691	256,941	254,797
総資産額	(百万円)	1,631,202	1,648,391	1,562,410
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.76	67.20	53.34
自己資本比率	(%)	15.6	15.5	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81,439	73,697	57,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,516	4,799	1,990
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,408	112,011	53,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	183,652	131,443	98,190

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	22.45	9.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸付資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

### （手数料収益事業）

平成23年8月に日立キャピタル証券株式会社（現：DBJ証券株式会社）の株式の一部を譲渡したことにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

### （海外事業）

平成23年5月に任意清算中でありましたRobinsons Garage (Aylestone) Ltd. の清算が完了しております。

平成23年11月に当社がFirst Peninsula Credit Sdn.Bhd.の株式を取得し、また、平成23年12月に子会社であるHitachi Capital Singapore Pte.Ltd.がJun Taiyo(S)Pte.Ltd.の株式を取得したことから、それぞれ連結子会社としております。

また、平成23年10月に株式会社日本ビジネスリースの株式を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社としております。この結果、連結子会社は22社、持分法適用非連結子会社は1社、持分法適用関連会社は2社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の完全子会社である日立キャピタルオートリース株式会社は、住友商事株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、及び住友三井オートサービス株式会社との間で、オートリース事業の戦略的共同事業化を目的とする業務・資本提携にかかる最終契約を平成23年11月2日付で締結し、当社は、住友商事株式会社が所有する住友三井オートサービス株式会社の株式を下記の通り取得し、また、当社の保有する日立キャピタルオートリース株式会社の株式を下記の通り住友三井オートサービス株式会社に譲渡することといたしました。

#### (1) 住友三井オートサービス株式会社の株式取得の内容

譲渡人 : 住友商事株式会社

取得価額 : 1株につき2,560円

取得株式数 : 6,334,088株

取得価額の総額 : 16,213百万円

株式取得予定日 : 平成24年2月29日

取得後の持分比率 : 20%

(注) : 取得価額につきましては、平成23年4月から株式譲渡実行日迄の住友三井オートサービス株式会社の連結純資産異動額の20% (当社による株式取得比率) が調整されます。

#### (2) 日立キャピタルオートリース株式会社の株式譲渡の内容

譲受人 : 住友三井オートサービス株式会社

譲渡価額 : 1株につき1,971,931円

譲渡株式数 : 2,940株

譲渡価額の総額 : 5,797百万円

株式譲渡予定日 : 平成24年2月29日

譲渡後の持分比率 : 51%

(注) : 譲渡価額につきましては、平成23年4月から株式譲渡実行日迄の日立キャピタルオートリース株式会社の単体純資産異動額の49% (住友三井オートサービス株式会社による株式取得比率) が調整されます。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### <当第3四半期連結累計期間における事業環境>

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国においては、拡大が続いたものの、先進国経済の悪化や金融引締めにより、成長スピードが減速しています。欧州では、信用不安による景気低迷が深刻化しており、米国においては、回復の兆しはあるものの、景気対策効果のはく落などにより低成長が続いています。日本経済は、海外経済の減速と歴史的な円高の長期化により、復興・復旧需要の期待はあるものの、高い成長が期待できない状況となっています。

##### <当第3四半期連結累計期間における施策>

このような環境の下、当社グループは、平成24年度までの中期経営計画を達成すべく、国内事業におきましては、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業から機能提供型事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業におきましては「アジアを中心とする拡大」を目指すことで成長戦略の実現を目指すとともに、財務・業務品質、リスク管理、人材育成といった経営基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「基盤事業」では、昨年5月に株式会社日本政策投資銀行と「震災復興に関する業務協力協定」を締結し、広範な業務対応力を強化するとともに、ベンダーリース事業においては同10月に株式会社日本ビジネスリースと資本提携を行い、オートリース事業においては同11月に住友三井オートサービス株式会社と業務・資本提携契約（実行日は本年2月29日を予定）を締結し、各提携先との協働による顧客基盤・市場シェア・商品力等においてNO.1の事業分野構築を目指してまいりました。「新規事業」では、地域金融機関との提携を拡大するとともに、回収代行業務等の各種業務の拡充に努めてまいりました。成長戦略の柱である「海外事業」では、昨年4月に日立租賃（中国）有限公司が上海分公司の営業を開始、同10月にはHitachi Capital (Thailand) Co.,Ltd.がチョンブリ県に支店を開設、同11月には、マレーシアにおいて主にトラックのファイナンスを行うFirst Peninsula Credit Sdn.Bhd.の株式を取得し、インドネシアにおいても、主に中古商用車ファイナンスを行うPT. Arthaasia Financeの株式取得を行うことを決定しました。さらに同12月にはHitachi Capital Singapore Pte.Ltd.が主にオートリース事業を行うJun Taiyo(S)Pte.Ltd.の株式を取得するなど、海外事業の強化を進めてまいりました。

##### <当第3四半期連結累計期間の業績>

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、海外事業がアジア地域を中心に好調を維持したものの、国内事業の取扱高が減少したこと等により、同0.7%減の68,153百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、欧米の信用コストが改善したこと等により、同3.8%減の41,338百万円となり、金融費用は、資金の効率的運用に努め、同21.7%減の9,902百万円となりました。この結果、営業費用は、同7.9%減の51,240百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比29.9%増の16,913百万円、経常利益は同25.8%増の16,575百万円となりました。四半期純利益は、本年4月に実施される法人税率変更による繰延税金資産の減少により、同0.7%増の7,854百万円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、以下の各

セグメント利益の合計額に各セグメントに属さない金融収益及び全社費用並びにセグメント間取引消去等の調整を行ったものが営業利益となります。

(金融収益事業)

リース需要の減少等により、金融収益事業の取扱高は前年同期比9.0%減の358,453百万円となり、セグメント利益は同11.6%減の7,060百万円となりました。

(手数料収益事業)

東日本大震災の影響やエコカー補助金の終了等により、自動車関連の取扱高が減少し、手数料収益事業の取扱高は前年同期比4.2%減の462,934百万円となりましたが、債権回収受託事業等の新規事業が順調に推移した為、セグメント利益は同247.3%増の1,445百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

サプライチェーンの震災影響からの復旧に伴う自動車リースの回復基調を受け、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比0.8%増の44,211百万円となり、リース満了品等の売却益の増加等により、セグメント利益は同38.8%増の3,008百万円となりました。

(海外事業)

欧米地域の回復やアジア地域の伸張により、海外事業の取扱高は前年同期比10.0%増の250,721百万円となり、セグメント利益は同49.9%増の7,283百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、一括手形支払システムの取扱高の増加等に伴い、受取手形及び売掛金が増加したことや、欧州金融危機への備えとして手元流動性を積み増したこと等により、前連結会計年度末に比し85,980百万円増加の1,648,391百万円となりました。

負債の部

負債残高は、受取手形及び売掛金等の増加や手元流動性の積み増し等に必要な資金を、コマーシャル・ペーパーの発行等により調達したことにより有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比し83,837百万円増加の1,391,449百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益7,854百万円を計上し、配当金3,740百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し2,143百万円増加の256,941百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し33,253百万円増加の131,443百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	81,439	73,697	7,741
投資活動による キャッシュ・フロー	1,516	4,799	3,283
財務活動による キャッシュ・フロー	55,408	112,011	56,603

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、73,697百万円の資金流出となりました。この主な内訳は減価償却費57,525百万円、売上債権の増加額93,811百万円、貸貸資産の取得による支出61,105百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,582百万円及び関係会社株式の取得による支出1,600百万円等により、4,799百万円の資金流出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増等により、112,011百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、78,497百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要>

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		124,826		9,983		44,535

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,859,800	1,168,598	
単元未満株式	普通株式 28,052		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,598	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,700		7,938,700	6.36
計		7,938,700		7,938,700	6.36

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,750	14,418
受取手形及び売掛金	518,011	590,539
リース債権及びリース投資資産	<sup>2</sup> 511,649	<sup>2</sup> 506,067
関係会社預け金	<sup>1</sup> 87,689	<sup>1</sup> 119,454
有価証券	3,306	5,149
前渡金	8,327	2,744
前払費用	7,803	6,224
繰延税金資産	10,813	10,606
その他	14,554	12,806
貸倒引当金	14,115	13,161
<b>流動資産合計</b>	<b>1,160,790</b>	<b>1,254,850</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	<sup>2</sup> 191,180	<sup>2</sup> 189,394
<b>社用資産</b>		
建物及び構築物（純額）	619	478
機械装置及び運搬具（純額）	867	901
工具、器具及び備品（純額）	956	893
土地	850	775
<b>社用資産合計</b>	<b>3,293</b>	<b>3,049</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>194,473</b>	<b>192,444</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	<sup>2</sup> 35,006	<sup>2</sup> 37,618
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	4,512	5,281
その他	5,799	5,036
<b>その他の無形固定資産合計</b>	<b>10,311</b>	<b>10,317</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,318</b>	<b>47,935</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	122,957	116,445
繰延税金資産	12,013	10,726
その他	26,863	25,995
貸倒引当金	5	5
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>161,827</b>	<b>153,161</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>401,620</b>	<b>393,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,562,410</b>	<b>1,648,391</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,713	265,929
短期借入金	203,143	218,617
コマーシャル・ペーパー	46,109	120,767
1年内償還予定の社債	61,768	82,453
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 18,561	3 65,366
未払金	83,964	45,907
未払法人税等	12,379	2,502
繰延税金負債	1,148	972
ローン保証引当金	5 6,564	5 6,807
災害損失引当金	1,311	1,311
資産除去債務	146	217
その他	45,437	39,291
流動負債合計	705,248	850,144
固定負債		
社債	195,255	164,248
長期借入金	276,630	300,544
債権流動化に伴う長期支払債務	3 74,492	3 22,241
繰延税金負債	379	228
退職給付引当金	4,519	4,566
役員退職慰労引当金	280	251
保険契約準備金	4 6,461	4 6,302
資産除去債務	4,856	4,604
その他	39,489	38,316
固定負債合計	602,364	541,305
負債合計	1,307,612	1,391,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	214,101	218,215
自己株式	14,331	14,331
株主資本合計	255,726	259,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,474	6,997
繰延ヘッジ損益	388	664
為替換算調整勘定	8,623	10,885
その他の包括利益累計額合計	2,536	4,553
少数株主持分	1,608	1,654
純資産合計	254,797	256,941
負債純資産合計	1,562,410	1,648,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
事業収益	67,880	67,665
金融収益	746	488
営業収益合計	68,626	68,153
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	42,954	41,338
金融費用	12,653	9,902
営業費用合計	55,608	51,240
<b>営業利益</b>	13,018	16,913
<b>営業外収益</b>		
負ののれん発生益	-	128
補助金収入	-	77
固定資産売却益	12	4
投資有価証券売却益	49	2
株式割当益	159	-
その他	4	3
営業外収益合計	225	216
<b>営業外費用</b>		
減損損失	-	376
投資有価証券売却損	-	112
持分法による投資損失	13	40
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	23	-
その他	13	11
営業外費用合計	64	554
<b>経常利益</b>	13,178	16,575
<b>特別利益</b>	-	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
特別損失合計	110	974
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	13,067	15,601
<b>法人税等</b>	5,118	7,594
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	7,949	8,006
<b>少数株主利益</b>	146	152
<b>四半期純利益</b>	7,803	7,854

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,949	8,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	521
繰延ヘッジ損益	977	276
為替換算調整勘定	2,123	2,261
その他の包括利益合計	889	2,015
四半期包括利益	7,059	5,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,955	5,837
少数株主に係る四半期包括利益	104	152

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,067	15,601
減価償却費	58,857	57,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
投資有価証券評価損益(は益)	23	974
のれん償却額	676	529
負ののれん発生益	-	128
受取利息及び受取配当金	435	310
支払利息	11,853	8,337
売上債権の増減額(は増加)	47,249	93,811
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	27,948	30,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	646
ローン保証引当金の増減額(は減少)	200	243
賃貸資産処分損益(は益)	2,389	570
賃貸資産の売却による収入	41,214	33,373
賃貸資産の取得による支出	73,717	61,105
仕入債務の増減額(は減少)	47,937	41,007
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	77,974	37,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	46
その他	22,199	11,089
小計	78,160	56,010
法人税等の支払額	3,279	17,687
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,439</b>	<b>73,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,850	2,677
定期預金の払戻による収入	2,900	2,500
有価証券の取得による支出	3,597	7,199
有価証券の売却及び償還による収入	4,570	6,050
投資有価証券の取得による支出	1,597	806
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	660
関係会社株式の取得による支出	-	1,600
社用資産の取得による支出	323	399
その他の無形固定資産の取得による支出	1,489	907
利息及び配当金の受取額	598	434
その他	84	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,516</b>	<b>4,799</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,255	350
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	78,524	76,168
長期借入れによる収入	29,304	132,140
長期借入金の返済による支出	27,603	80,444
社債の発行による収入	60,431	55,018
社債の償還による支出	86,580	58,411
利息の支払額	12,286	8,364
配当金の支払額	3,623	3,730
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,408	112,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,505	33,253
現金及び現金同等物の期首残高	211,157	98,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,652	131,443

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、Robinsons Garage (Aylestone) Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、完全子会社であった日立キャピタル証券株式会社(現:DBJ証券株式会社)の株式の一部を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間において、当社がFirst Peninsula Credit Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社であるHitachi Capital Singapore Pte.Ltd.がJun Taiyo(S)Pte.Ltd.の株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間において、完全子会社であった日立キャピタル証券株式会社(現:DBJ証券株式会社)の株式の一部を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社日本ビジネスリースの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p>

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,032百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が1,573百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 2 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。
- 5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
提携ローン販売等に係る顧客 に対する保証債務額	420,817百万円	408,743百万円

その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
海外連結子会社の債権売却に 関する保証債務額	4,947百万円	3,613百万円
従業員住宅建設資金借入に対 する保証債務額	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	12,628百万円	14,418百万円
関係会社預け金勘定	173,473百万円	119,454百万円
計	186,102百万円	133,872百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,450百万円	2,429百万円
現金及び現金同等物	183,652百万円	131,443百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	15.0	平成22年3月31日	平成22年5月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	29,381	10,742	7,679	20,262	68,064	561	68,626		68,626
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,643	1,221	566	0	3,431		3,431	(3,431)	
計	31,024	11,963	8,245	20,262	71,496	561	72,057	(3,431)	68,626
セグメント利益	7,982	416	2,166	4,859	15,424	561	15,986	(2,967)	13,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 2,967百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 757百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	27,617	10,988	8,498	20,757	67,861	291	68,153		68,153
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,138	1,143	610	0	2,892		2,892	(2,892)	
計	28,756	12,131	9,108	20,757	70,753	291	71,045	(2,892)	68,153
セグメント利益	7,060	1,445	3,008	7,283	18,797	291	19,089	(2,176)	16,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 2,176百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,010百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	66.76	67.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,803	7,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,803	7,854
普通株式の期中平均株式数(株)	116,888,480	116,887,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

平成23年10月27日開催の取締役会において、第55期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	16.0円
配当金の総額	1,870百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成23年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日立キャピタル株式会社  
執行役社長 三浦和哉 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。